

はじめに

共同執筆者（加納）は、1985年から87年までの2年間、アジア経済研究所中東総合研究事業の海外調査員としてトルコの首都アンカラに滞在し、「中東諸国における都市問題と社会意識の変容」をテーマに共同研究と調査を実施した。その研究成果は、85年のトルコ都市調査（アンカラとガジアンテップ）をもとに、1986年『経済発展と社会意識－開発主義下のトルコ－』（ケレシュ・アンカラ大学教授と共同執筆、中東総合研究事業17号）として発表した。また、86年のトルコ都市調査（メルシン、トラブゾン、ネブシェヒル、ビュンヤン）をもととし、他方、中東諸国の都市問題と都市政策に関する各国専門家の原稿をまとめる形で、87年『中東地域における住宅問題と都市下層民－トルコ、エジプト、モロッコ、ヨルダン－』（ケレシュ教授と共同編者、中東総合研究事業20号）として発表した。二つの報告書はトルコ滞在中に書かれ、また、英語で発表したものであった⁽¹⁾。本書では、これらの報告書で十分に扱えなかった問題および利用できなかったトルコ都市調査の成果を用いて、トルコの都市問題と都市下層民の社会意識を検討した。

帰国後、ケレシュ教授がアジア経済研究所の客員研究員として1987年末から88年夏まで東京に滞在できたこと、また、その後わたくしがトルコを訪問できたこともあって、本書「トルコにおける都市と社会意識」を共同執筆することにした。1983年のトルコにおける経済自由化政策の実施以降、日本・トルコの経済交流や人的交流が急速に展開している。トルコへの関心が高まってきた今日、本書の扱うトルコの都市問題と都市政策、調査に基づくトルコ都市下層民の社会意識の分析は、これまで以上に多くの人々の関心を集めるものと考えらる

本書は、二つの特徴を有する。本書の第1の特徴は、トルコの社会構造を都市化という視点から分析したことである。より具体的には、都市問題とそれに関連する国内移動の実態、都市化や国内・国際移動と緊密に関連する社会・経済的な地域格差の問題、都市問題を解決するために実施されている都

市計画と都市行政など、広く都市問題との関連でトルコの社会構造を分析したことである。

トルコにおける都市化の問題と密接に係わる地域格差の問題は、第1に、トルコ域内における先進地域と後進地域の地域格差の問題と見なすことができる。先進地域であるトルコ西部（その典型がオスマントルク時代の首都で最大の工業地域イスタンブル）と、後進地域であるトルコ東部（その典型がトルコ共和国の新首都アンカラに広がる不法占拠地域と不法占拠地域居住者の出身地域）には、大きな経済的な地域格差が存在する。

第2に、トルコ西部とトルコ東部の地域格差の問題は、国家建設における二つの方向の格差の問題と見なすことができる。莫大な対外債務を抱えた1970年代の末期の危機以降、首都アンカラのエリートは、トルコ共和国の国家建設原理であるケマル6原則、すなわち、共和主義、民族主義、民主主義、改革主義、政教分離主義、国有産業主義（エタティズム）のうちの二つの原則に修正を加えつつある。すなわち、共和主義の代わりに競争主義を、国有産業主義の代わりに経済自由主義を主張することによって、危機後のトルコ共和国の国家再建を進めつつある。言ってみれば、首都アンカラが従来から掲げてきた国家建設の原理を、トルコ西部の典型であるイスタンブル大資本家の想定する経済自由化という国家建設の原理に事実上切り替え、国家再構築を進めようとしている。

これに対して、別の形でケマル6原則に修正を求める集団も、危機後のトルコには強まっている。すなわち、共和国の首都が進めてきた政教分離主義による国家建設の原理を、宗教志向の原理になんらかの形で近づけようと提案する集団も、危機の中で力を増してきた。政府与党の祖国党の中にも、アンカラ東部の中央アナトリア地域における保守層に基盤をもつ集団が根強く存在する。また、議会第3党として無視できない右派政党である、正道党も中央アナトリア地域の西南部（イスパルタ州など）や黒海地域（サムソン州やゾングルダック州など）に力を有する⁽²⁾。また、議会第5党でイスラム原理主義政党である福祉党も、東部地域（エルズルム州、ビトレス州などの商人）に力を伸

ばしている。このようにアンカラ以東の多くの地域には、国家建設の原理としての十分な構築力を備えてはいないといえ、イスラムに傾いた国家再構築の原理を志向する集団の根強い地域が存在している。トルコ西部とトルコ東部（あるいは、アンカラ以東）の地域格差は、経済格差に留まらないで、国家建設原理の格差に結びついている。

第3に、トルコ西部とトルコ東部の地域格差は、トルコにおける文化的な地域格差の問題とみなすことができる。「異なる文化的特徴をもつ人々の集団が、その異なる文化的特徴によって」⁽⁶⁾、少なくとも識字率に相違を生じさせ（後述）、さらには異なる職業構造に配分される状況がトルコにも存在する。本書の移動の項で扱うようにトルコの「東部・東南部地域」とは、トルコにおいて「異なる文化的特徴をもつ人々」（クルド人）が集中する地域である。「東部・東南部地域」には、アンカラのエリートが掲げてきたケマル6原則のうちの一つである、「異なる文化的特徴をもつ人々」の存在を認めない民族主義に修正を求める集団も根強く存在する。アンカラのエリートは、トルコ東部・東南部地域問題の解決の一手段として、「東南部（アナトリア）地域開発」を掲げる。こうした地域開発が、「文化的な相違に基づく」地域格差の問題解決にどのように貢献できるのか注目したい問題である。トルコ西部とトルコ東部の地域格差は、文化格差に結びついているのである。以上の3点を考えれば、都市化とそれにからむ地域格差の視点からトルコ社会を検討することは、トルコの社会構造と1990年代の変容を考察しようとするときには、欠かすことのできない作業であるといえよう。

本書の第2の特徴は、トルコ都市下層民の社会意識、社会的態度や行動を分析したことである。地域研究は、地域社会を形成する人々の価値や信念体系、言い換えれば、民衆の意識をなんらかのかたちでもっと扱う必要があると考える。とくに、当該社会が危機に陥れば、それだけ、人々は価値を求めることになり、当該社会が備え「秘密めいた形をとって持続されてきた」規範が人々の社会意識に浮上する。また、危機後のトルコにおけるように、危機克服を志向する過程で従来の国家建設の原則に挑戦する新たな原則が主張

され始めるときには、「秘密めいた形をとって持続されてきた」規範が人々の社会意識に浮上する。こうした新たな状況において、地域研究には地域社会を形成する人々の価値や信念体系を扱うことが求められるのである。

地域社会を形成する人々の価値や信念体系を扱う研究には、多様な接近の方法が考えられる。丹念な現地資料の精読や精緻な現地調査による試みも可能である。そうした一つの試みとして、アジア経済研究所の1989年の活動として、「1990年代における中東イスラム世界の社会意識の研究」を進めている。これに対して、本書は、人々の価値や信念体系を扱う一つの方法として、質問表による社会調査の方法によった。質問表による社会調査が見落とすさまざまな側面を無視するものでもない。また、同行したインフォーマントのトルコ人の学生に依存せざるえなかったために、人々の価値や信念体系という繊細な問題を十分に扱えなかったことも心残りである。分析の結果に関しても、個々の被調査者である人々の生活や職歴などを具体的な形で触れながら、分析結果を用いることができなかったこともまた、心残りである。しかしながら、人々の価値や信念体系を扱う地域研究の一つの試みとして、本書を公刊してさまざまな人の御批判を乞いたいと考える。

1985年と86年に実施した不法占拠地域における本調査は、1970年代末の危機と危機克服を志向して経済自由化を採用したトルコ新体制下において、少なくとも外国人の実施した社会調査としてはきわめて数の少ない例であると信じている。トルコでは不法占拠地域に関してももちろん多くの調査がなされている。しかし、それらの調査の多くは実務レベルにとどまる調査が多い。家族構成、移動、住宅事情、職業から、都市下層民の生活実感、社会的経済的な不満や人々の意欲、テレビのコマーシャルへの拒否反応など、危機の中に生活する都市下層民の価値や社会意識など、個人とマクロ社会との「結合」に注目した本調査は、数少ない調査の一つであると確信している。

また、トルコの都市下層民における意識格差に注目して、都市貧困層の集中する地域を都市規模に準じて6都市12調査地区を設定し、それぞれの対象都市において、できる限り中心地区と郊外地区を設定した。都市下層民の

意識において、中央と地方の意識格差、当該都市においても中心と周辺（郊外）の意識格差に注目して調査地区を設定できたことも、本調査の特徴としてあげておきたい。

本書の構成を簡単に述べておきたい。

第Ⅰ部、第1章～第7章では、トルコの社会全体の特性を都市化の視点（第1章～第4章）と都市問題の視点（第5章～第7章）から検討した。都市化の視点からの検討は、狭い意味での都市化に限定しないで、経済社会的な地域格差の問題（第3章）やトルコ東部・東南部地域からの人口移動の問題（第4章）も扱った。また、都市問題の視点からの検討は、都市問題一般と広くしないで、都市問題のうちでも最も大きな問題である住宅問題と住宅政策（第5章）、都市問題の解消を目指した都市計画と都市政策（第6章）、都市政策の遂行に関わる都市行政（第7章）を詳細に扱った。

第Ⅱ部、第1章～第11章では、トルコの都市調査のもとにトルコの都市下層民の価値や信念体系を検討した。第Ⅱ部も二つの部分に大きく分かれる。前半は、都市化、移動、住宅問題に関わる社会調査のデータを分析した部分である（第1章～第5章）。後半は、都市下層民の固有な意味での価値観や社会意識に関わる社会調査のデータを分析した部分である（第6章～第11章）。

都市化、移動、住宅問題に関わる前半部分の検討は、調査地区の概観と社会調査の基礎データ（第1章）、地区を軸にした調査対象都市の都市発展史（第2章 首都アンカラ、第3章 地方5都市）、地区に注目した都市内部の移動（第4章）、調査地区の住宅問題（第5章）を扱った。

また、都市下層民の固有な意味での価値観や社会意識に関わる後半部分の検討は、都市下層民の職業構造と希望する職業（第6章）、今までの3年間と今後3年間で自分たちの生活は改善したのか悪化したのか、あるいは改善されそうなのか悪化しそうなのかという、都市下層民の生活実感（第7章）、都市下層民の有する好ましい人間像や成功の条件（第8章）、新たな国家建設の原理と関わるイスラム的な価値観の担い手と想定してよい宗教的な人々（テレビの宗教番組愛好者）に注目し、トルコの国家建設本来の原理と関わる西欧

的な価値観の担い手と想定してよい近代的な人々（テレビの教育番組愛好者）と宗教的な人々の比較（第9章）、都市下層民の態度と社会的行動（第10章）、そして、地区別に、また、都市別に、都市下層民がそれぞれの地区や都市に滞在することによる都市下層民の（勤労）意欲の変化（第11章）を扱った。

今後も、都市下層民の社会意識を、これらの社会調査のデータをもとにより立体的に、そして、より分析的に検討を続けていきたい。データの精緻な分析と報告書の作成、少なくともトルコの都市研究者や行政関係者にその分析結果を伝達可能とする英文での報告書の作成は、調査対象となって答えてくれた人々への感謝の念を伝えるためにも、それほど遠くない時期に実現させたいと考えている。

本書の執筆分担を示せば、ケレシュ教授の執筆は第1部の第5章から第7章、および第4章第4節である。第5章から第7章はごく一部を除いて、ケレシュ教授の原稿を加納が翻訳したものである。他の章は、加納が執筆した。また、ケレシュ教授と当初想定した章だて構成をいくつかの事情で変更せざるをえなかったし、第I部の第1章に関してはケレシュ教授の原稿でなく、加納の原稿を用いた。

本書の共同執筆者であるルーシャン・ケレシュ教授には、トルコ滞在中の共同研究への協力とこの社会調査の実施に際しての援助で大変お世話になったことを記し、同教授に感謝の意を表したい。

1985年3月末、イランからトルコにも研究領域を広げることになり、長年携わってきたイラン研究から離れて、ほとんど何もわからないままトルコ都市研究のためにトルコのアンカラに着いたことが、本書の執筆に際していつも思い起こされた。トルコに滞在して1年を経た1986年3月、桜の花によく似たアーモンドの白い花が咲くトルコの春を迎え、東京の桜を思い起こしていたことが、春になり日本で桜の花が咲く頃にはいつもなつかしく思い起こされる。

(注)

- (1) Keles, R. and H. Kano, *Economic Development and Social Consciousness - Turkey under the Developmentalism*, Institute of Developing Economies (IDE), M. E. S. Series, No. 17, 1986 ; Keles, R. & H. Kano, eds., *Housing and the Urban Poor in the Middle East - Turkey, Egypt, Morocco and Jordan*, IDE, M. E. S. Series, No. 20, 1987.
- (2) ルーシャン・ケレシュ (加納訳) 「トルコにおける経済自由化政策の社会・政治帰結とその評価」(『現代の中東』No. 4) 1988年3月。
- (3) 加納弘勝『中東イスラム世界の社会学』有信堂, 1989年, 75ページ。